

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	19,092	18,933	40,733
経常利益(百万円)	636	774	1,432
四半期(当期)純利益(百万円)	39	268	714
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	95	173	1,083
純資産額(百万円)	29,229	29,868	29,624
総資産額(百万円)	48,615	54,758	51,493
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.33	2.18	5.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.9	54.3	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	691	832	5,236
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	290	802	554
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,978	524	2,327
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	9,929	13,496	13,953

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.65	1.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、機械・プラント、物流システム及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、関係会社における異動は、次の通りであります。

<その他>

トーヨーコーケン株式会社は、株式交換により、関連会社から完全子会社になりました。また、資本金を807百万円減少し、90百万円としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の連結業績は、売上高が前年同四半期と同水準の189億33百万円（前年同四半期比0.8%減）となりましたが、営業利益は主に物流システム事業における不採算案件の減少により9億64百万円（同54.1%増）、経常利益は7億74百万円（同21.8%増）、四半期純利益は2億68百万円（同578.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### 機械・プラント事業

既受注の大型LNGタンク新設工事は順調に進捗し売上計上されましたが、国内補修工事案件の売上が下半期に集中するため、当事業の売上高は97億85百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。それに伴い、営業利益は9億3百万円（同11.8%減）となりました。

#### 物流システム事業

ネット通販、集配金、半導体製造業向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備等の増加やメンテナンス事業の拡大により、売上高は58億10百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。しかしながら、依然として厳しい競争環境のため、赤字幅は縮小したものの、営業損失は98百万円（前年同四半期は営業損失5億21百万円）となりました。

#### 建築事業

主力の賃貸用共同住宅工事分野をはじめ事業規模の拡大・強化に努めてまいりましたが、事業環境は引き続き厳しい状況となっており、売上高は9億90百万円（前年同四半期比33.8%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）となりました。

#### その他

第1四半期連結会計期間よりトーヨーコーケン株式会社が連結子会社となったことにより、上記に属さないその他の売上高は23億47百万円（前年同四半期比113.6%増）、営業利益は3億7百万円（同26.2%増）となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて4億57百万円減少し、134億96百万円になりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は8億32百万円（前年同四半期は6億91百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上7億45百万円、売上債権の減少8億41百万円、たな卸資産の増加22億45百万円、仕入債務の減少14億93百万円、前受金の増加23億78百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いた資金は8億2百万円（前年同四半期は2億90百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出1億90百万円、投資有価証券の取得による支出9億10百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4億39百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いた資金は5億24百万円（前年同四半期は19億78百万円の支出）になりました。主な要因は、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出5億45百万円、配当金の支払い4億77百万円等によるものです。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5)従業員数

第1四半期連結会計期間よりトーヨーコーケン株式会社が連結子会社となったことにより、その他の従業員数が74人増加しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

##### (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,931	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,215	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,199	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,604	3.31
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	4,231	3.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,755	1.98
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	1,520	1.09
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,519	1.09
計	-	34,642	24.97

(注)上記のほか、自己株式が15,099千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,099,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,497,000	122,497	-
単元未満株式	普通株式 1,134,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	122,497	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	15,099,000	-	15,099,000	10.88
計	-	15,099,000	-	15,099,000	10.88

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,985	8,350
受取手形及び売掛金	8,626	8,832
有価証券	3,999	5,276
リース投資資産	1,671	1,265
商品及び製品	1	90
原材料及び貯蔵品	571	1,436
仕掛品	6,851	8,736
繰延税金資産	453	523
その他	738	383
貸倒引当金	148	86
流動資産合計	32,750	34,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,193	2,280
機械装置及び運搬具(純額)	963	943
工具、器具及び備品(純額)	218	214
土地	9,139	9,863
リース資産(純額)	-	3
建設仮勘定	63	122
有形固定資産合計	12,578	13,428
無形固定資産	243	513
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959	4,994
繰延税金資産	258	377
その他	959	973
貸倒引当金	256	337
投資その他の資産合計	5,920	6,008
固定資産合計	18,743	19,949
資産合計	51,493	54,758



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959	2,334
短期借入金	2,482	3,299
1年内返済予定の長期借入金	500	91
未払費用	3,736	2,574
未払法人税等	765	591
前受金	8,030	10,432
リース債務	73	76
繰延税金負債	1	6
賞与引当金	193	209
受注損失引当金	136	372
完成工事補償引当金	250	212
その他	462	515
流動負債合計	18,593	20,717
固定負債		
長期借入金	500	1,195
リース債務	130	94
繰延税金負債	38	42
再評価に係る繰延税金負債	1,904	1,904
退職給付引当金	313	558
資産除去債務	298	300
その他	90	77
固定負債合計	3,275	4,173
負債合計	21,868	24,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	12,767	12,481
自己株式	3,729	3,104
株主資本合計	28,722	29,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	133
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	1,062	1,062
為替換算調整勘定	587	522
その他の包括利益累計額合計	794	673
少数株主持分	107	132
純資産合計	29,624	29,868
負債純資産合計	51,493	54,758

( 2 ) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	19,092	18,933
売上原価	16,681	15,985
売上総利益	2,411	2,948
販売費及び一般管理費	1,785	1,983
営業利益	626	964
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	115	131
スクラップ売却益	44	19
その他	21	38
営業外収益合計	203	207
営業外費用		
支払利息	8	19
持分法による投資損失	91	179
為替差損	85	132
その他	8	65
営業外費用合計	193	397
経常利益	636	774
特別利益		
段階取得に係る差益	-	97
投資有価証券売却益	3	-
その他	-	0
特別利益合計	3	98
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	-	127
その他	0	0
特別損失合計	4	127
税金等調整前四半期純利益	634	745
法人税、住民税及び事業税	573	583
法人税等調整額	9	130
法人税等合計	582	452
少数株主損益調整前四半期純利益	51	293
少数株主利益	12	24
四半期純利益	39	268

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	12	24
少数株主損益調整前四半期純利益	51	293
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	87	181
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	133	66
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	43	119
四半期包括利益	95	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75	148
少数株主に係る四半期包括利益	20	25

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	634	745
減価償却費	314	306
長期前払費用償却額	14	1
のれん償却額	-	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	35
受注損失引当金の増減額(は減少)	90	235
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	25	37
受取利息及び受取配当金	136	148
支払利息	8	19
為替差損益(は益)	81	24
持分法による投資損益(は益)	91	179
段階取得に係る差損益(は益)	-	97
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	127
有形固定資産除却損	4	3
売上債権の増減額(は増加)	2,573	841
リース投資資産の増減額(は増加)	233	359
たな卸資産の増減額(は増加)	4	2,245
前渡金の増減額(は増加)	324	29
仕入債務の増減額(は減少)	999	1,493
前受金の増減額(は減少)	1,237	2,378
その他	80	218
小計	1,126	1,457
利息及び配当金の受取額	141	147
利息の支払額	9	19
法人税等の支払額	567	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	691	832

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	218	58
定期預金の払戻による収入	196	36
有価証券の取得による支出	-	79
有形及び無形固定資産の取得による支出	181	190
投資有価証券の取得による支出	151	910
投資有価証券の売却による収入	7	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	439
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	60	0
その他	0	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,398	-
長期借入れによる収入	400	500
長期借入金の返済による支出	3,177	545
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	596	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,978	524
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,650	457
現金及び現金同等物の期首残高	11,580	13,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,929	13,496

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結及び持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社でありましたトーヨーコーケン株式会社を、株式交換により、完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	29百万円	78百万円
支払手形	-	122

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	687百万円	732百万円
賞与引当金繰入額	71	81
退職給付費用	66	75
貸倒引当金繰入額	32	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,142百万円	8,350百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	212	52
拘束性預金	1	1
コマーシャルペーパー(有価証券)	1,999	2,199
金銭信託(有価証券)	2,000	3,000
現金及び現金同等物	9,929	13,496

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月1日付で、トーヨーコーケン株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化しました。この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が626百万円(3,045,000株)減少し、当第2四半期連結会計期間末で、自己株式が3,104百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	11,153	5,345	1,495	17,994	1,098	-	19,092
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	335	335	-
計	11,153	5,345	1,495	17,994	1,434	335	19,092
セグメント利益 又は損失( )	1,025	521	13	517	243	134	626

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	517
「その他」の区分の利益	243
全社費用(注)	136
その他の調整額	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	9,785	5,810	990	16,586	2,347	-	18,933
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	363	363	-
計	9,785	5,810	990	16,586	2,710	363	18,933
セグメント利益 又は損失( )	903	98	5	799	307	142	964

(注) 「その他」の区分は、産業用設備機材の製造・販売、不動産賃貸、リース等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	799
「その他」の区分の利益	307
全社費用(注)	142
その他の調整額	-
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	964

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円33銭	2円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	39	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	39	268
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,430	123,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。



(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

5,000千株(上限)

株式の取得価額の総額

800百万円(上限)

取得期間

平成24年11月8日～平成25年3月21日

取得方法

信託方式による市場買付け

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

トーヨーカネツ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。